

法人単位貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流 動 資 産	833,267,852	850,670,960	-17,403,108	流 動 負 債	314,777,807	311,922,533	2,855,274
現 金 預 金	252,554,996	390,639,695	-138,084,699	事 業 未 払 金	62,843,024	48,670,914	14,172,110
有 価 証 券	40,000	40,000		1年以内返済予定 設備資金借入金	79,628,000	80,636,000	-1,008,000
事 業 未 収 金	519,190,315	412,607,258	106,583,057	1年以内返済予定 長期運営資金借入金	44,242,000	83,342,000	-39,100,000
貯 蔵 品	655,221	603,615	51,606	1年以内返済予定 リース債務	947,760	947,760	
医 薬 品	190,551	117,814	72,737	未 払 費 用	109,913,382	82,545,771	27,367,611
給 食 用 材 料	451,169	587,644	-136,475	賞 与 引 当 金	17,203,641	15,780,088	1,423,553
立 替 金	58,748,611	44,104,845	14,643,766	固 定 負 債	4,081,444,740	2,303,787,000	1,777,657,740
前 払 金		500,000	-500,000	設 備 資 金 借 入 金	3,696,602,000	2,027,230,000	1,669,372,000
前 払 費 用	1,436,989	1,455,489	-18,500	借 入 運 営 金 借 入 債 務	353,005,500	247,247,500	105,758,000
仮 払 金		14,600	-14,600	退 職 給 付 金 引 当 金	1,697,740	2,645,500	-947,760
固 定 資 産	5,410,444,424	3,377,029,588	2,033,414,836	負 債 の 部 合 計	4,396,222,547	2,615,709,533	1,780,513,014
基 本 財 産	2,075,758,976	2,168,466,697	-92,707,721	純 資 産 の 部			
土 地	759,123,469	754,432,481	4,690,988	基 本 金	563,811,362	369,878,262	193,933,100
建 物	1,315,635,507	1,413,034,216	-97,398,709	基 本 金	563,811,362	369,878,262	193,933,100
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	913,363,353	889,530,461	23,832,892
そ の 他 の 固 定 資 産	3,334,685,448	1,208,562,891	2,126,122,557	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	913,363,353	889,530,461	23,832,892
土 地	23,746,250	48,412,916	-24,666,666	そ の 他 の 積 立 金	10,000,000	10,000,000	
建 物	302,131,456	316,700,280	-14,568,824	そ の 他 の 積 立 金	10,000,000	10,000,000	
構 築 物	1,748,702	2,203,409	-454,707	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	360,315,014	342,582,292	17,732,722
機 械 及 び 装 置	950,060	1,659,096	-709,036	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増減差額)	360,315,014	342,582,292	17,732,722
車 輜 運 搬 具	7	8	-1		17,732,722	-250,672,091	268,404,813
器 具 及 び 備 品	130,128,091	32,550,616	97,577,475	純 資 産 の 部 合 計	1,847,489,729	1,611,991,015	235,498,714
建 設 仮 勘 定	2,823,292,028	755,700,000	2,067,592,028	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,243,712,276	4,227,700,548	2,016,011,728
有 形 リース資産	2,772,000	3,696,000	-924,000				
権 利	1,981,519	2,008,519	-27,000				
ソ フ ト ウ ェ ア	4,277,442	5,682,974	-1,405,532				
退 職 給 付 引 当 資 産	30,139,500	26,664,000	3,475,500				
備 品 購 入 積 立 金	10,000,000	10,000,000					
差 入 保 証 金	7,320		7,320				
そ の 他 の 固 定 資 産	3,511,073	3,285,073	226,000				
資 産 の 部 合 計	6,243,712,276	4,227,700,548	2,016,011,728				

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当てる。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
  - イ あしぬま荘拠点（社会福祉事業）
    - 「介護老人福祉施設：特別養護老人ホームあしぬま荘」
    - 「短期入所：ショートステイあしぬま」
    - 「通常規模型通所事業：デイサービスセンターあしぬま」
    - 「居宅介護支援事業：在宅介護支援センターあしぬま荘」
    - 「地域包括支援事業：地域包括支援センター木戸・大形」
  - ウ 風の笛拠点（社会福祉事業）
    - 「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛（ユニット型）」
    - 「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛（従来型）」
    - 「短期入所：ショートステイ風の笛」
  - エ ふもとの奏拠点（社会福祉事業）
    - 「小規模多機能ホームふもとの奏」
    - 「グループホームふもとの奏」
  - オ ほがらか福祉園拠点（社会福祉事業）
    - 「生活介護・就労継続支援B型：ほがらか福祉園」
    - 「就労継続支援B型：ワーカーズゆたか」
    - 「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：ほがらか福祉園トゥインクル」
    - 「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：Beトゥインクル」
    - 「計画相談支援・障害児相談支援：相談支援事業所ほがらか」
  - カ グループホーム拠点（社会福祉事業）
    - 「グループホームぎんが」
  - キ 訪問看護ステーション拠点（公益事業）※2022年度に事業廃止したため会計上の処理のみ
    - 「指定老人訪問看護ステーションあしぬま」
  - ク クリニック拠点（公益事業）
    - 「風の笛クリニック」
  - ケ 特別会計拠点
    - 「特別会計」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	754,432,481	4,690,988		759,123,469
建物	1,413,034,216		97,398,709	1,315,635,507
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				0
合計	2,168,466,697	4,690,988	97,398,709	2,075,758,976

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	343,246,250円
建物(基本財産)	866,303,255円
建物	165,517,226円
計	1,375,066,731円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	957,454,000円
計	957,454,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	759,123,469		759,123,469
建物(基本財産)	3,564,745,450	2,249,109,943	1,315,635,507
定期預金(基本財産)	1,000,000	0	1,000,000
土地(固定資産)	48,412,916	24,666,666	23,746,250
建物(固定資産)	453,175,266	151,043,810	302,131,456
構築物(固定資産)	9,271,900	7,523,198	1,748,702
車輛運搬具	24,783,254	24,783,247	7
器具備品	389,113,535	258,985,444	130,128,091
機械・装置	66,992,605	66,042,545	950,060
他積立資産	10,000,000	0	10,000,000
その他(固定資産)	2,831,430,421	1,848,000	2,829,582,421
小計	8,158,048,816	2,784,002,853	5,374,045,963

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は無し。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は無し。

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

名称	住所	役員兼務	取引内容	金額
新潟医療生協	新潟市東区竹尾4-13-3	有	協力病院	1,200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等：双方話し合いの上決定する。

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

あしぬま拠点

2024年度5月に特別養護老人ホームあしぬま荘が東区岡山に移転するため、特別会計の建設仮勘定を建物（基本財産）に振り替える。また償還金返済に係る勘定科目の金額を移管受け入れる。

風の笛拠点

同一施設のため2024年度より「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛（ユニット型）」と「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛（従来型）」の会計を統合する。

1 4. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

特別会計<その他の特別収益>過年度損益修正益について

2021～2022年度決算時に特別会計・法人本部拠点で計上していた事務費支出の内、219,247,018円は特別養護老人ホームあしぬま荘の移転後の土地及び建物建築に係る費用であったため、今年度で「過年度損益修正損」を使用して土地（基本財産）：4,690,988円、建設仮勘定：214,556,030円に修正している。

あしぬま拠点<その他の特別損失>過年度損益修正損について

2021～2022年度決算時に特別会計・法人本部拠点で計上していた経常経費寄付金収入182,281,100円はあしぬま拠点（特別養護老人ホームあしぬま荘移転新築のための建物）基本金に組入する必要があったため、今年度で「過年度損益修正損」を使用して基本金に計上している。

2023年4月1日付でほがらか福祉園とほがらか福祉園トゥインクルを合併したため、2023年度末のほがらか福祉園トゥインクルの現金預金残高6,526,254円を同拠点内のほがらか福祉園へ移管した。

ステーション拠点の現金預金残高7,418,106円を事業区分間繰入金収入として移管した。

貸借対照表内訳表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	亀田郷芦沼会		内部取引消去	法人合計
	社会福祉事業	公益事業		
流動資産	817582030	15685822		833267852
固定資産	5238363841	172080583		5410444424
基本財産	2075758976			2075758976
その他の固定資産	3162604865	172080583		3334685448
資産の部合計	6055945871	187766405		6243712276
流動負債	288829300	25948507		314777807
固定負債	3929130000	152314740		4081444740
負債の部合計	4217959300	178263247		4396222547
基本金	563811362			563811362
国庫補助金等特別積立金	913023130	340223		913363353
その他の積立金	10000000			10000000
次期繰越活動増減差額	351152079	9162935		360315014
純資産の部合計	1837986571	9503158		1847489729
負債及び純資産の部合計	6055945871	187766405		6243712276

事業区分貸借対照表内訳表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業								公益事業		内部取引消去	事業区分合計	
	法人本部拠点	特別会計4	あしぬま荘拠点	風の笛拠点	ふもとの姿拠点	ほがら福祉園拠点	グループホームきんが拠点	小計	訪問看護あしぬま拠点	風の笛クリニック拠点			小計
流動資産	129931220	13996129	354742907	150403671	43399698	89638769	35469336	317582030		15685822	15685822		833267852
固定資産	146996665	2946322410	571361649	1112401865	174887210	247061192	85295329	5284826320		172080583	172080583	-46462479	5410444424
基本財産	70271563	123030382	433700681	1078694250	169657255	200504845		2075758976					2075758976
その他の固定資産	76725102	2823292028	138160968	33707815	5329955	46556247	85295329	3209067344		172080583	172080583	-46462479	3334685448
資産の部合計	276927885	2960318539	926504556	1282805536	218286908	336899961	120764965	6102408350		187766405	187766405	-46462479	6243712276
流動負債	40425409		48548166	104275045	17321940	47905711	30353029	288829300		25948507	25948507		31477807
固定負債	251731500	2835000000	11731500	636967500	76297500	142827979	1036500	3975592479		152314740	152314740	-46462479	4081444740
負債の部合計	292156909	2835000000	60279666	761242545	93619440	190733690	31389529	4264421779		178263247	178263247	-46462479	4396222547
基本金	69080773		451305130			43425459		563811362					563811362
国庫補助金等特別積立金			311038430	403587760	63221372	98956543	36219016	913023130		340223	340223		913363353
その他の積立金			5000000			5000000		10000000					10000000
次期繰越活動増減差額	-84309797	125318539	98981330	37975222	61446096	-1415731	53156420	351152079		9162935	9162935		369315014
純資産の部合計	-15229024	125318539	866324890	501562991	124667468	145966271	89375436	1337986571		9503158	9503158		1847489729
負債及び純資産の部合計	276927885	2960318539	926504556	1282805536	218286908	336899961	120764965	6102408350		187766405	187766405	-46462479	6243712276

法人本部拠点拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流 動 資 産	129,931,220	183,551,233	53,620,013	流 動 負 債	40,425,409	54,064,765	-13,639,356
現 金 預 金	75,183,649	147,696,545	-72,512,896	事 業 未 払 金	403,082	178,492	224,540
有 価 証 券	10,000	10,000		1年以内返済予定 設備資金借入金	2,496,000	2,496,000	
事 業 未 収 金	4,134,583	131,196	4,003,387	1年以内返済予定 長期運営資金借入金	10,900,000	50,000,000	-39,100,000
立 替 金	50,602,988	35,213,492	15,389,496	未 払 費 用	26,626,377	1,390,273	25,236,104
前 払 金		500,000	-500,000	固 定 負 債	251,731,500	165,127,500	86,604,000
固 定 資 産	146,996,665	125,426,856	21,569,809	設 備 資 金	11,712,000	14,208,000	-2,496,000
基 本 財 産	70,271,563	70,271,563		借 入 金	239,100,000	150,000,000	89,100,000
土 地	69,271,563	69,271,563		長 期 運 営			
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000		資 金 借 入			
そ の 他 の 資 産	76,725,102	55,155,293	21,569,809	退 職 給 付 引 当 金	919,500	919,500	
土 地	23,746,250	23,746,250		負 債 の 部 合 計	292,156,909	219,192,265	72,964,644
建 物	7,878	10,502	-2,624	純 資 産 の 部			
構 築 物	242,084	277,084	-35,000	基 本 金	69,080,773	69,080,773	
器 具 及 び 備 品	1,493,513	2,119,541	-626,028	基 本 金	69,080,773	69,080,773	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,283,774	4,392,305	-1,108,531	次 期 繰 越 活 動	-84,309,797	20,705,051	-105,014,848
拠 点 区 分 間	46,462,479	23,120,487	23,341,992	増 減 差 額	-84,309,797	20,705,051	-105,014,848
長 期 貸 付 金	919,500	919,500		次 期 繰 越 活 動	-105,014,848	42,917,207	-147,932,055
退 職 給 付 引 当 資 産	569,624	569,624		増 減 差 額			
そ の 他 の 資 産				純 資 産 の 部 合 計	-15,229,024	89,785,824	-105,014,848
資 産 の 部 合 計	276,927,885	308,978,089	-32,050,204	負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計	276,927,885	308,978,089	-32,050,204

## 財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

特に無し

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部会計計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉠））  
ア 本部会計
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉠））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	69,271,563			69,271,563
建物				0
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				0
合計	70,271,563	0	0	70,271,563

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし



7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	23,746,250 円
建物	円
計	23,746,250 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	14,208,000 円
計	14,208,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	69,271,563		69,271,563
建物（基本財産）			0
定期預金（基本財産）	1,000,000		1,000,000
土地（固定資産）	23,746,250		23,746,250
建物（固定資産）	233,832	225,954	7,878
構築物（固定資産）	350,000	107,916	242,084
車輛運搬具			0
器具備品	3,680,976	2,187,463	1,493,513
機械・装置			0
他積立資産			0
その他の固定資産	569,624		569,624
小計	98,852,245	2,521,333	96,330,912

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

特に無し

特別会計4拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流 動 資 産	13,996,129	24,288,624	-10,292,495	固 定 負 債	2,835,000,000	1,036,000,000	1,799,000,000
現 金 預 金	13,966,129	24,258,624	-10,292,495	設 備 資 金	2,785,000,000	1,036,000,000	1,749,000,000
有 価 証 券	30,000	30,000		借 入 金	50,000,000		50,000,000
固 定 資 産	2,946,322,410	874,039,394	2,072,283,016	資 金 借 入 金			
基 本 財 産	123,030,382	118,339,394	4,690,988	負 債 の 部 合 計	2,835,000,000	1,036,000,000	1,799,000,000
上 地	123,030,382	118,339,394	4,690,988	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 資 産	2,823,292,028	755,700,000	2,067,592,028	次 期 繰 越 活 動			
建 設 仮 勘 定	2,823,292,028	755,700,000	2,067,592,028	増 減 差 額	125,318,539	-137,671,982	262,990,521
				次 期 繰 越 活 動			
				増 減 差 額	125,318,539	-137,671,982	262,990,521
				(うち当期活動			
				増 減 差 額)	262,990,521	-200,686,495	463,677,016
資 産 の 部 合 計	2,960,318,539	898,328,018	2,061,990,521	純 資 産 の 部 合 計	125,318,539	-137,671,982	262,990,521
				負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計	2,960,318,539	898,328,018	2,061,990,521

## 財務諸表に対する注記（特別会計拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

特に無し

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 特別会計計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
ア 特別会計
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	123,030,382			123,030,382
建物				0
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	123,030,382	0	0	123,030,382

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の 該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	123,030,382		123,030,382
建物（基本財産）			0
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）			0
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具			0
器具備品			0
機械・装置			0
他積立資産			0
その他（固定資産）	2,823,292,028		2,823,292,028
小計	2,946,322,410	0	2,946,322,410

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象

2024年度5月に特別養護老人ホームあしぬま荘が東区岡山へ移転するため、特別会計の建設仮勘定及び償還金返済に係る勘定科目の金額をあしぬま拠点へ移管する。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

〈その他の特別収益〉過年度損益修正益について

2021～2022年度決算時に特別会計・法人本部拠点で計上していた事務費支出の内、219,247,018円は特別養護老人ホームあしぬま荘の移転後の土地及び建物建築に係る費用であったため、今年度で「過年度損益修正損」を使用して土地（基本財産）：4,690,988円、建設仮勘定：214,556,030円に修正している。

あしぬま荘拠点拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流 動 資 産	354,742,907	290,097,074	64,645,833	流 動 負 債	48,548,166	37,420,567	11,127,599
現 金 預 金	76,685,040	110,063,141	-33,378,101	事 業 未 払 金	29,960,186	18,683,020	11,277,166
事 業 未 収 金	277,241,407	179,186,490	98,054,917	1年以内返済予定 設 備 資 金 借 入 金		44,000	-44,000
貯 蔵 品	278,402	266,426	11,976	未 払 費 用	10,686,090	11,983,933	-1,297,843
給 食 用 材 料	451,169	479,628	-28,459	賞 与 引 当 金	7,901,890	6,709,614	1,192,276
前 払 費 用	86,889	86,789	100	固 定 負 債	11,731,500	10,438,500	1,293,000
仮 払 金		14,600	-14,600	退 職 給 付 金	11,731,500	10,438,500	1,293,000
固 定 資 産	571,861,649	561,291,032	10,570,617	負 債 の 部 合 計	60,279,666	47,859,067	12,420,599
基 本 財 産	433,700,681	497,305,641	-63,604,960	純 資 産 の 部			
土 地	181,178,213	188,125,230	-6,947,017	基 本 金	451,305,130	274,867,012	176,438,118
建 物	252,522,468	309,180,411	-56,657,943	基 本 金	451,305,130	274,867,012	176,438,118
そ の 他 の 資 産	138,160,968	63,985,391	74,175,577	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	311,038,430	276,840,432	34,197,998
土 地		24,666,666	-24,666,666	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	311,038,430	276,840,432	34,197,998
建 物	1,922,244	3,041,406	-1,119,162	そ の 他 の 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
構 築 物	4	4		そ の 他 の 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
機 械 及 び 装 置	2	2		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	98,981,330	246,821,595	-147,840,265
車 輛 運 搬 具	3	3		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	98,981,330	246,821,595	-147,840,265
器 具 及 び 備 品	117,825,951	19,356,546	98,469,405	(うち当期活動 増 減 差 額)	-147,840,265	-52,739,747	-95,100,518
権 利	31,515	58,515	-27,000	純 資 産 の 部 合 計	866,324,890	803,529,039	62,795,851
退 職 給 付 引 当 資 産	11,731,500	10,438,500	1,293,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	926,604,556	851,388,106	75,216,450
備 品 購 入 積 立 金	5,000,000	5,000,000					
そ の 他 の 資 産	1,649,749	1,423,749	226,000				
資 産 の 部 合 計	926,604,556	851,388,106	75,216,450				

## 財務諸表に対する注記（あしぬま荘拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

特に無し

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あしぬま荘拠点財務諸表（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（①））
  - ア あしぬま荘拠点（社会福祉事業）
    - 「介護老人福祉施設：特別養護老人ホームあしぬま荘」
    - 「短期入所：特別養護老人ホームあしぬま荘」
    - 「短期入所：ショートステイあしぬま」
    - 「通常規模型通所事業：デイサービスセンターあしぬま」
    - 「居宅介護支援事業：在宅介護支援センターあしぬま荘」
    - 「地域包括支援事業：地域包括支援センター木戸・大形」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	188,125,230		6,947,017	181,178,213
建物	309,180,411		56,657,943	252,522,468
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	497,305,641	0	63,604,960	433,700,681

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	188,125,230	6,947,017	181,178,213
建物（基本財産）	1,665,874,470	1,413,352,002	252,522,468
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）	24,666,666	24,666,666	0
建物（固定資産）	10,418,524	8,496,280	1,922,244
構築物（固定資産）	2,657,600	2,657,596	4
車輛運搬具	8,851,744	8,851,741	3
器具備品	242,590,934	124,764,983	117,825,951
機械・装置	1,405,037	1,405,035	2
他積立資産	5,000,000	0	5,000,000
その他（固定資産）	1,649,749		1,649,749
小計	2,151,239,954	1,591,141,320	560,098,634

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

2024年度5月に特別養護老人ホームあしぬま荘が東区岡山に移転するため、特別会計の建設仮勘定を建物（基本財産）に振り替える。また償還金返済に係る勘定科目の金額を移管受け入れする。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

〈その他の特別損失〉過年度損益修正損について

2022年度決算時に特別会計・法人本部拠点で計上していた経常経費寄付金収入182,281,100円はあしぬま拠点（特別養護老人ホームあしぬま荘移転新築のための建物）基本金に組入する必要があったため、今年度で「過年度損益修正損」を使用して基本金に計上している。

風の笛拠点拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部				負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	150,403,671	153,747,955	-3,344,284	流 動 負 債	104,275,045	103,626,477	648,568
現 金 預 金	20,119,286	21,820,611	-1,701,325	事 業 未 払 金	18,233,829	19,073,036	-839,207
事 業 未 収 金	121,920,196	122,745,866	-825,670	1年以内返済予定	49,212,000	51,008,000	-1,796,000
貯 蔵 品	218,566	182,109	36,457	設 備 資 金 借 入 金	31,900,749	28,825,447	3,075,302
給 食 用 材 料		108,016	-108,016	未 払 費 用	4,928,467	4,719,994	208,473
立 替 金	8,145,623	8,891,353	-745,730	賞 与 引 当 金	656,967,500	705,102,500	-48,135,000
固 定 資 産	1,112,401,865	1,156,420,840	-44,018,975	固 定 負 債	647,534,000	696,746,000	-49,212,000
基 本 財 産	1,078,694,250	1,122,356,488	-43,662,238	設 備 資 金 借 入 金	647,534,000	696,746,000	-49,212,000
土 地	319,500,000	319,500,000		退 職 給 付 金	9,433,500	8,356,500	1,077,000
建 物	759,194,250	802,856,488	-43,662,238	負 債 の 部 合 計	761,242,545	808,728,977	-47,486,432
そ の 他 の 固 定 資 産	33,707,615	34,064,352	-356,737	純 資 産 の 部			
機 械 及 び 装 置	20,784,243	21,414,351	-630,108	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	403,587,769	418,477,338	-14,889,569
車 輜 運 搬 具	3	338,839	-338,836	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	403,587,769	418,477,338	-14,889,569
器 具 及 び 備 品	3,489,868	3,954,661	-464,793	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	97,975,222	82,962,480	15,012,742
退 職 給 付 引 当 資 産	9,433,500	8,356,500	1,077,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	97,975,222	82,962,480	15,012,742
資 産 の 部 合 計	1,262,805,536	1,310,168,795	-47,363,259	(うち当期活動増減差額)	15,012,742	3,881,048	11,131,694
				純 資 産 の 部 合 計	501,562,991	501,439,818	123,173
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,262,805,536	1,310,168,795	-47,363,259



## 財務諸表に対する注記（風の笛拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

特に無し

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 風の笛拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
  - ア 風の笛拠点（社会福祉事業）
    - 「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛（ユニット型）」
    - 「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛（従来型）」
    - 「短期入所：ショートステイ風の笛」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	319,500,000			319,500,000
建物	802,856,488		43,662,238	759,194,250
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	1,122,356,488	0	43,662,238	1,078,694,250

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	319,500,000 円
建物（基本財産）	759,194,250 円
計	1,078,694,250 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	696,746,000 円
計	696,746,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	319,500,000		319,500,000
建物（基本財産）	1,264,935,000	505,740,750	759,194,250
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	24,235,000	3,450,757	20,784,243
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具	3,326,400	3,326,399	1
器具備品	43,498,671	40,008,803	3,489,868
機械・装置	14,175,000	14,174,997	3
他積立資産			0
その他（固定資産）			0
小計	1,669,670,071	566,701,706	1,102,968,365

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

同一施設のため2024年度より「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛（ユニット型）」と「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛（従来型）」の会計を統合する。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

ふもとの奏拠点拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	43,399,698	41,537,635	1,862,063	流 動 負 債	17,321,940	11,257,525	6,064,415
現 金 預 金	8,244,780	12,302,197	-4,057,417	事 業 未 払 金	1,924,790	601,752	1,323,038
事 業 未 収 金	34,829,918	28,910,438	5,919,480	1年以内返済予定 設備資金借入金	6,624,000	6,624,000	
前 払 費 用	325,000	325,000		未 払 費 用	7,399,813	2,819,515	4,580,298
固 定 資 産	174,887,210	184,258,371	-9,371,161	賞 与 引 当 金	1,373,337	1,212,258	161,079
基 本 財 産	169,557,255	179,325,871	-9,768,616	固 定 負 債	76,297,500	82,708,500	-6,411,000
建 物	169,557,255	179,325,871	-9,768,616	設 備 資 金	73,968,000	80,592,000	-6,624,000
そ の 他 の 資 産	5,329,955	4,932,500	397,455	借 入 金 付 金	2,329,500	2,116,500	213,000
機 械 及 び 装 置	249,322	301,032	-51,710	退 職 給 付 金			
器 具 及 び 備 品	801,129	564,964	236,165	引 当 金			
権 利	1,950,004	1,950,004		負 債 の 部 合 計	93,619,440	93,966,025	-346,585
退職給付引当資産	2,329,500	2,116,500	213,000	純 資 産 の 部			
				国 庫 補 助 金 等			
				特 別 積 立 金	63,221,372	65,402,504	-2,181,132
				国 庫 補 助 金 等			
				特 別 積 立 金	63,221,372	65,402,504	-2,181,132
				次 期 繰 越 活 動			
				増 減 差 額	61,446,096	66,427,477	-4,981,381
				次 期 繰 越 活 動			
				増 減 差 額	61,446,096	66,427,477	-4,981,381
				(うち当期活動			
				増 減 差 額)	-4,981,381	-6,623,629	1,642,248
				純 資 産 の 部 合 計	124,667,468	131,829,981	-7,162,513
資 産 の 部 合 計	218,286,908	225,796,006	-7,509,098	負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計	218,286,908	225,796,006	-7,509,098

## 財務諸表に対する注記（ふもとの奏拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

特に無し

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ふもとの奏拠点財務諸表（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
ア ふもとの奏拠点（社会福祉事業）  
「小規模多機能居宅介護：小規模多機能ホームふもとの奏」  
「認知症対応型共同生活援助：グループホームふもとの奏」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物	179,325,871		9,768,616	169,557,255
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	179,325,871	0	9,768,616	169,557,255

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）		円
建物（基本財産）	169,557,255	円
計	169,557,255	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	80,592,000	円
計	80,592,000	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			0
建物（基本財産）	251,128,400	81,571,145	169,557,255
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）			0
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具			0
器具備品	4,642,104	3,840,975	801,129
機械・装置	615,600	366,278	249,322
他積立資産			0
その他（固定資産）			0
小計	256,386,104	85,778,398	170,607,706

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

ほがらか福祉園拠点拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	89,638,769	94,753,980	-5,115,211	流 動 負 債	47,905,711	64,578,024	-16,672,313
現 金 預 金	38,995,649	45,213,330	-6,217,681	事 業 未 払 金	1,502,549	1,940,127	-437,578
事 業 未 収 金	50,626,120	49,523,650	1,102,470	1 年 以 内 返 済 予 定	5,408,000	4,576,000	832,000
前 払 費 用	17,000	17,000		設 備 資 金 借 入 金	33,342,000	33,342,000	
固 定 資 産	247,061,192	229,738,597	17,322,595	1 年 以 内 返 済 予 定	5,487,537	22,362,797	-16,875,260
基 本 財 産	200,504,845	180,867,740	19,637,105	長 期 運 営 資 金 借 入 金	2,165,625	2,357,100	-191,475
土 地	66,143,311	59,196,294	6,947,017	未 払 費 用			
建 物	134,361,534	121,671,446	12,690,088	賞 与 引 当 金			
そ の 他 の 資 産	46,556,347	48,870,857	-2,314,510	固 定 負 債	142,827,979	157,628,487	-14,800,508
建 築 物	31,596,609	33,531,200	-1,934,591	設 備 資 金	28,368,000	33,776,000	-5,408,000
機 械 及 び 装 置	1,506,614	1,926,321	-419,707	借 入 運 営 金	63,905,500	97,247,500	-33,342,000
車 輛 運 搬 具	252,720	315,900	-63,180	資 金 借 入 金	46,462,479	23,120,487	23,341,992
器 具 及 び 備 品	3	4	-1	長 期 借 入 金	4,092,000	3,484,500	607,500
退 職 給 付 引 当 資 産	4,108,401	4,612,932	-504,531	引 当 金			
備 品 購 入 積 立 金	4,092,000	3,484,500	607,500	負 債 の 部 合 計	190,733,690	222,206,511	-31,472,821
	5,000,000	5,000,000		純 資 産 の 部			
				基 本 金	43,425,459	25,930,477	17,494,982
				基 本 金	43,425,459	25,930,477	17,494,982
				国 庫 補 助 金 等	98,956,543	89,896,274	9,060,269
				特 別 積 立 金	98,956,543	89,896,274	9,060,269
				国 庫 補 助 金 等	5,000,000	5,000,000	
				特 別 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
				そ の 他 の 金			
				積 立 金			
				そ の 他 の 金			
				積 立 金			
				次 期 繰 越 活 動	-1,415,731	-18,540,685	17,124,954
				増 減 差 額	-1,415,731	-18,540,685	17,124,954
				次 期 繰 越 活 動	17,124,954	-21,724,500	38,849,454
				増 減 差 額			
				(うち当期活動			
				増 減 差 額)			
				純 資 産 の 部 合 計	145,966,271	102,286,066	43,680,205
資 産 の 部 合 計	336,699,961	324,492,577	12,207,384	負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計	336,699,961	324,492,577	12,207,384

## 財務諸表に対する注記（ほがらか福祉園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

特に無し

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。  
ほがらか福祉園拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
  - ア ほがらか福祉園拠点（社会福祉事業）
    - 「生活介護・就労継続支援B型：ほがらか福祉園」
    - 「就労継続支援B型：ワーカーズゆたか」
    - 「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：ほがらか福祉園トゥインクル」
    - 「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：Beトゥインクル」
    - 「計画相談支援・障害児相談支援：相談支援事業所ほがらか」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	59,196,294	6,947,017		66,143,311
建物	121,671,446	22,191,012	9,500,924	134,361,534
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	180,867,740	29,138,029	9,500,924	200,504,845

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	66,143,311		66,143,311
建物（基本財産）	382,807,580	248,446,046	134,361,534
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	45,761,450	14,164,841	31,596,609
構築物（固定資産）	6,264,300	4,757,686	1,506,614
車輛運搬具	12,605,110	12,605,107	3
器具備品	63,760,569	59,652,168	4,108,401
機械・装置	631,800	379,080	252,720
他積立資産	5,000,000		5,000,000
その他（固定資産）			0
小計	582,974,120	340,004,928	242,969,192

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

2023年4月1日付でほがらか福祉園とほがらか福祉園トゥインクルを合併したため、2023年度末のほがらか福祉園トゥインクルの現金預金残高6,526,254円を同拠点内のほがらか福祉園へ移管した。



グループホームぎんが拠点拠点区分貸借対照表  
 2024年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流 動 資 産	35,469,636	29,245,067	6,224,569	流 動 負 債	30,353,029	20,308,766	10,044,263
現金預金	9,449,087	2,648,432	6,800,655	事業未払金	9,738,257	6,816,338	2,921,919
事業未収金	25,012,449	25,569,935	-557,486	未払費用	20,041,150	12,969,806	7,071,344
前払費用	1,008,100	1,026,700	-18,600	賞与引当金	573,622	522,622	51,000
固 定 資 産	85,295,329	90,186,559	-4,891,230	固 定 負 債	1,036,500	841,500	195,000
その他の資産	85,295,329	90,186,559	-4,891,230	退職給付金引当金	1,036,500	841,500	195,000
建物	82,303,256	87,252,915	-4,949,659	負債の部合計	31,389,529	21,150,266	10,239,263
器具及び備品	663,873	800,443	-136,570	純 資 産 の 部			
ソフトウェア		1	-1	国庫補助金等特別積立金	36,219,016	38,353,134	-2,134,118
退職給付引当資産	1,036,500	841,500	195,000	国庫補助金等特別積立金	36,219,016	38,353,134	-2,134,118
その他の固定資産	1,291,700	1,291,700		次期繰越活動増減差額	53,156,420	59,928,226	-6,771,806
				次期繰越活動増減差額	53,156,420	59,928,226	-6,771,806
				(うち当期活動増減差額)	-6,771,806	-16,132,619	9,360,813
				純資産の部合計	89,375,436	98,281,360	-8,905,924
資産の部合計	120,764,965	119,431,626	1,333,339	負債及び純資産の部合計	120,764,965	119,431,626	1,333,339

財務諸表に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）  
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 ・建物並びに器具及び備品：定額法  
 ・リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
 ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)  
 (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
 ア グループホーム拠点（社会福祉事業）  
 「グループホームぎんが」  
 (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			0
建物（基本財産）			0
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	144,346,460	62,043,204	82,303,256
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具			0
器具備品	14,986,233	14,322,360	663,873
機械・装置			0
他積立資産			0
その他（固定資産）	1,291,700		1,291,700
小計	160,624,393	76,365,564	84,258,829

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人亀田郷芦沼会

事業所名 \_\_\_\_\_

事業・拠点 [0700:訪問看護あしぬま拠点]

第二号第四様式(第二十七条第四項関係)

訪問看護あしぬま拠点拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金預金		7,454,347	-7,454,347	事業未払金		11,660	-11,660
事業未収金		7,412,279	-7,412,279	負債の部合計		11,660	-11,660
		42,068	-42,068				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動			
				増減差額		7,442,687	-7,442,687
				次期繰越活動			
				増減差額		7,442,687	-7,442,687
				(うち当期活動			
				増減差額)	-7,442,687	-5,794,260	-1,648,427
				純資産の部合計		7,442,687	-7,442,687
資産の部合計		7,454,347	-7,454,347	負債及び			
				純資産の部合計		7,454,347	-7,454,347

財務諸表に対する注記（訪問看護ステーション拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問看護ステーション拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））  
ア 訪問看護ステーション拠点（公益事業）  
「指定老人訪問看護ステーションあしぬま」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			0
建物（基本財産）			0
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）			0
構築物（固定資産）			0
車輦運搬具			0
器具備品			0
機械・装置			0
他積立資産			0
その他（固定資産）			0
小計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

第四北越銀行の現金預金を特別会計へ現金預金残高7,418,106円を事業区分間繰入金として移管し会計を閉じた。

風の笛クリニック拠点拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	増 減			負 債 の 部	増 減		
	当年度末	前年度末			当年度末	前年度末	
流 動 資 産	15,685,822	25,995,045	-10,309,223	流 動 負 債	25,948,507	20,654,749	5,293,758
現 金 預 金	9,911,376	19,224,536	-9,313,160	事 業 未 払 金	1,080,381	1,366,489	-286,108
事 業 未 収 金	5,425,642	6,497,615	-1,071,973	1年以内返済予定 設備資金借入金	15,888,000	15,888,000	
貯 蔵 品	158,253	155,080	3,173	1年以内返済予定 リース債務	947,760	947,760	
医 薬 品	190,551	117,814	72,737	未 払 費 用	7,771,666	2,194,000	5,577,666
固 定 資 産	172,080,583	178,788,426	-6,707,843	賞 与 引 当 金	260,700	258,500	2,200
そ の 他 の 固 定 資 産	172,080,583	178,788,426	-6,707,843	固 定 負 債	152,314,740	169,060,500	-16,745,760
建 物	165,517,226	171,449,906	-5,932,680	設 備 資 金 借 入 金 務	150,020,000	165,908,000	-15,888,000
機 械 及 び 装 置	448,013	703,323	-255,310	リ ー ス 債 務	1,697,740	2,645,500	-947,760
器 具 及 び 備 品	1,745,356	1,141,529	603,827	退 職 給 付 金 引 当	597,000	507,000	90,000
有 形 リ ー ス 資 産	2,772,000	3,696,000	-924,000	負 債 の 部 合 計	178,263,247	189,715,249	-11,452,002
ソ フ ト ウ ェ ア	993,668	1,290,668	-297,000	純 資 産 の 部			
退 職 給 付 引 当 資 産	597,000	507,000	90,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	340,223	560,779	-220,556
差 入 保 証 金	7,320		7,320	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	340,223	560,779	-220,556
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	9,162,935	14,507,443	-5,344,508
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	9,162,935	14,507,443	-5,344,508
				(うち当期活動 増 減 差 額)	-5,344,508	6,230,904	-11,575,412
				純 資 産 の 部 合 計	9,503,158	15,068,222	-5,565,064
資 産 の 部 合 計	187,766,405	204,783,471	-17,017,066	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	187,766,405	204,783,471	-17,017,066

## 財務諸表に対する注記（クリニック拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

特に無し

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) クリニック拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）  
ア クリニック拠点（公益事業）  
「風の笛クリニック」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

### 5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（その他財産）	0 円
建物（その他財産）	165,517,226 円
計	165,517,226 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	165,908,000 円
計	165,908,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

①	資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
	土地（基本財産）			0
	建物（基本財産）			0
	定期預金（基本財産）			0
	土地（固定資産）			0
	建物（固定資産）	228,180,000	62,662,774	165,517,226
	構築物（固定資産）			0
	車輛運搬具			0
	器具備品	15,954,048	14,208,692	1,745,356
	機械・装置	50,165,168	49,717,155	448,013
	他積立資産			0
	その他（固定資産）	4,627,320	1,848,000	2,779,320
	小計	298,926,536	128,436,621	170,489,915

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ステーション拠点の現金預金残高7,418,106円を事業区分間繰入金収入として移管した。